

# インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590 km <sup>2</sup>	元 首	S・D・シャルマ第9代大統領 (1992年7月25日就任)
人 口	9億146万人 (1994年央, IMF推計)	通 貨	ルピー (1米ドル=32.427ルピー, 1995年平均)
首 都	デリー	会 計 年 度	4月～3月
言 語	ヒンディー語 (公用語) ほか		
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



## 1995年のインド

### ラオ政権、任期満了目前の混迷

#### 概 況

1991年6月に誕生した国民会議派ラオ政権は、95年を乗り切ったことで、任期5年を満了できそうである。ただしラオ政権の95年の内容は、混乱と迷走の連続であった。94年末から95年にかけて実施された10州の州議会選挙で会議派は不振で、これが与党内の反ラオ派を勢いづけ、5月に反ラオ派が国民会議派を離脱するに至った。しかしその勢力は大きくない。支持層も、反ラオ派を率いるアルジュン・シンとティワリの地盤であるウッタル・プラデシュとマディヤ・プラデシュを中心に限定されている。

インドの政治は1996年の連邦下院選挙に向けて動き出した。注目されるのはヒन्दゥー教政党バーラティーヤ・ジャナタ党（BJP）である。このところ勢力の伸張が著しいBJPは、政権の座に近づくにつれて転換を迫られている。95年の州議会選挙でBJPはマハラシュトラとグジャラートという経済先進州で政権を獲得した。しかし政権樹立後のBJPは混乱を見せている。たとえば、一枚岩と見られていた党が内部対立を抱えていること、政権担当後の政治運営で、党の主張に反するような妥協と譲歩を余儀なされていることなど、従来のBJPのイメージと異なる面を見せている。またBJPが、政治基盤拡大のためヒन्दゥー教主義の主張を控えめにして経済問題などに力点を移すことが、BJPの特徴を失わせ、支持者を失うというジレンマにも直面している。

経済はようやく成長局面に入った。工業生産が10%台の伸びを示し、輸出は20%台の伸び率という好調が続けている。経済改革の効果がようやく形となってきたといえる。

#### 国 内 政 治

##### 州議会選挙

1994年11月末から12月初めにかけて実施された4州（アンドラ・プラデシュ（AP）、

カルナータカ、シッキム、ゴア)に続いて、95年初めに6州の州議会選挙が実施された。これらの州議会選挙は、96年に予定される連邦下院議員選挙の前哨戦の意味も持った。

1994年末の4州議会選挙で会議派は惨敗し、ゴアで少数派政権を樹立できたほか、野党に州政権を譲り渡す結果となった。APでは地域政党テルゲー・デサム党(TDP)が3分の2を上回る議席を獲得して会議派を圧倒し、89年に会議派に奪われた州政権を奪回した。カルナータカではジャナタ・ダル(JD)が過半数の議席を得て、会議派から州政権を取り戻した。

続く1995年2月から4月にかけての6州議会選挙も、会議派の不振に終わった。この州議会選挙は、グジャラート、マハラシュトラという工業先進州と、ビハール、オリッサという後進州、それに東北地方のアルナーチャル・プラデシュ、マニプルで実施された。結果として会議派はオリッサでJDから政権を奪い、アルナーチャル・プラデシュとマニプルでも政権を獲得したものの、グジャラートとマハラシュトラを失い、ビハールではJD政権を崩せなかった。グジャラートではBJPが単独で政権を樹立し、マハラシュトラでは、BJPとヒンドゥー主義の排他的地域政党であるシヴ・セーナ(SS)とが連合政権を樹立した。

これら一連の州議会選挙の結果には、いくつかの特徴がみられる。まず第1点は近年、州政権政党が頻繁に交替しているが、今回の選挙もその流れにあったという点である。AP、カルナータカ、オリッサ、グジャラートで政権が交替し、また、これまで会議派が辛うじて政権を保持してきたマハラシュトラで非会議派政権が誕生した。政党組織があまり確立されていないため票の組織化が進まないこと、州政権の実績への有権者の評価が厳しくなっていることなどが、有権者の支持政党が選挙のたびに揺れる現象の背景にある。

第2点は会議派の不振である。会議派はラオ首相の出身州APで敗北し、カルナータカを失い、マハラシュトラとグジャラートも失った。これには長期にわたる会議派勢力の縮小現象に加えて、党内の反ラオ勢力の存在が会議派の選挙運動の足を引っ張っていることが原因となっている。また、近年とくに顕著な現象としてムスリムや指定カーストの会議派離れがあるが、その傾向は変わっていない。ヒンドゥー主義団体・国家奉仕団(RSS)とその傘下の世界ヒンドゥー協会やBJPからムスリムへの圧力が強まるなかで、会議派が有効な保護措置を提供しないことにムスリムは不満を抱いている。その結果ムスリム票は、会議派から離れて第3勢力に流れている。

表1 1995年の州議会選挙結果（4州のみ）

(1)マハラシュトラ（総議席288）

	1990年選挙	1995年選挙
会 議 派	141	80
B J P ・ S S	94	138
ジャナタ・ダル および協力党	37	19
諸 派, 無 所 属	16	51

(2)グジャラート（総議席182）

	1990年選挙	1995年選挙
会 議 派	33	45
B J P	67	121
ジャナタ・ダル	70	0
諸 派, 無 所 属	12	16

(3)オリッサ（総議席147）

	1990年選挙	1995年選挙
会 議 派	10	80
ジャナタ・ダル	122	46
諸 派, 無 所 属	15	21

(4)ビハール（総議席324）

	1990年選挙	1995年選挙
会 議 派	72	29
ジャナタ・ダル	120	160
B J P	39	40
左 派 諸 党	31	32
諸 派, 無 所 属	62	52
投票・集計延期	—	11

（出所） India Today, March 31, 1995.

第3点は、有権者の意識と会議派の選挙戦術にずれがあり、これが会議派の敗北を招いたことである。会議派はこの州議会選挙で、経済自由化や経済改革の成果を訴え、国際収支改善、外貨準備増大、外国投資拡大の実績を強調したが、経済改革の恩恵を享受しているマハラシュトラ、グジャラートでも票につながらなかった。その他の州ではむしろ、経済改革の恩恵を被っていない貧困層を照準にした野党の福祉優先の公約が効果をあげた。1994年末のAP州議会選挙で圧勝したTDPの「米1キローを2キロで貧困層に配給」といった公約がその好例であった。

第4点としては、会議派以外の全国政党の勢力変化である。ここではBJPとJDをとりあげてみたい。まず、すでに会議派に次ぐ勢力に発展しているBJPは、なおも伸張を続けている。カルナータカ州議会選挙では会議派を追い抜いて野党第1党に躍進し、グジャラート州議会選挙では前回選挙の67から121に議席を増やし単独で政権を樹立した。マハラシュトラでは、地元政党SSと選挙協力を組み、議席を大幅に伸ばした。BJPはラオ政権が展開する経済改革に関して、改革そのものに反対ではないが、外国資本、多国籍企業の無制限な参入はインドの利益を

損なうとして反対し、外国資本が提供する消費品に対して「スワデーシ」つまり自国産品を擁護するキャンペーンを展開してきた。ただし実際の選挙運動は柔軟で、グジャラートやマハラシュトラでは、外国資本、多国籍企業への過剰な攻撃は控え、州政府の汚職や腐敗を焦点に選挙を戦った。一方、JDは浮沈が激しい。JDは、1994年末の選挙でカルナータカを会議派から奪回したものの、95年の選挙でオリッサを失い、ビハール州は保持したがグジャラートでは壊滅した。

### 会議派の内部対立

州議会選挙での会議派の不振は、1996年に予定される連邦下院選挙への不安を党内にかき立てた。ラオ首相（党総裁）の指導力を危ぶむ気運を生み、党内の不協和音が高まった。党内には、ラオ首相就任直後から「ラオ後」を照準にした抗争があり、ラオ政権の進める経済改革、証券取引不正事件など一連の汚職問題、91年のラジーヴ・ガンディー元首相暗殺調査問題、中央政権獲得を狙うBJPへの対策、BJPや世界ヒンドゥー協会が関与した91年12月のアヨーディヤのモスク破壊事件問題、ムスリムなど少数派への対応、などの諸問題をめぐって対立が展開してきた。対立の過程で反ラオ姿勢を強めていったのは、アルジュン・シン的人的資源開発相とN・D・ティワリUP州会議派委員長らで、結果として94年末のアルジュン・シン、ティワリの離党、95年には新党結成へと展開していった。

アルジュン・シンは1994年12月24日に閣僚を辞任し、ティワリも州会議派委員長を辞任した。95年にはいつて3月9日、アルジュン・シンとティワリはマディヤ・プラデシュ州ボーバル市で政治腐敗問題を取りあげてラオ政権を糾弾する集会を開き、ラオ首相と正面对決した。続いて3月20日、ティワリは会議派運営委員会を辞任した。この時点での反ラオ派の攻勢は、州議会選挙での会議派の不振が追い風となった。

一方ラオ首相は、アルジュン・シンとティワリを州議会選挙の候補者選定の任を担う党選挙管理委員会からはずし、1月24日にはアルジュン・シンに党員資格停止処分を発令した。さらに2月9日の内閣改造で、アルジュン・シンの後任の人的資源開発相に、同氏と同じマディヤ・プラデシュ州出身のマードガヴラオ・シンディアを任命し、ティワリに対しては、同氏と同じUP出身で州西部の農民を支持基盤とするアジット・シンを食料相に任命した。

反ラオ派のラオ首相への揺さぶりはこれにとどまらず、4月にはいと会議派下院議員クマラマンガラムが連邦議会に、各省への予算支出削減動議9本を提出

すると宣言、これを反ラオ派が戦術に組み込んだ。動議は、議会で審議される各省向けの1995/96年度政府予算案から象徴的にそれぞれ100%の削減を求めるものである。このような予算削減動議は、実質的に政府への譴責の意味を持ち、普通は野党から提出される。表2のとおり会議派勢力は半数ギリギリであることから、党内の反主流派が党指令に背いて動議を支持した場合、野党の行動次第で動議が成立する可能性があった。

ラオ首相は予算支出削減動議に強く反発、「議会解散、中間選挙」という切り札をちらつかせて対決の姿勢を示した。これに対して反ラオ派は

4月18日に、翌月19日にデリーで全国決起大会を開くと宣言した。その間、焦点のクマラマンガラム動議については、各党派の対応が流動的で賛成・反対が把握しにくく、また反ラオ派が党離脱の方向に歩みだしたことから、動議の目的が曖昧になり、反ラオ派の熱意も薄れた。5月17日にはパテル下院議長が「時間的余裕の不足」を理由に、動議をとりあげないまま各省への予算支出案を採決し、終結した。

反ラオ派は、5月19日のニューデリー大会で、ティワリを「会議派総裁」に選出、アルジュン・シンを実務総裁に任命、議会局、運営委員会を結成した。その後12月9日、反ラオ派はハリヤナ州ジンドで政治集会を開き、党名を全インド・インディラ会議派とすることを決定した。この集会では、ラジーヴ・ガンディー元首相夫人ソニアの写真を用いたポスターが各所に貼られたが、写真の使用にはソニア・ガンディーの同意があったとされる。党名にインディラの名を冠したこ

表2 党派別下院議席数

会議派	264
バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)	117
左翼戦線諸党	57
ジャナタ・ダル(JD)	24
サマータ党	14
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)	12
テルグー・デサム党(TDP)	7
ジャルカンド解放同盟(JMM・Shibu Soren)	6
サマージューディー党(SP)	3
バフジャン・サマージ党(BSP)	3
ジャナタ・ダル・アジット派(JD(A))	3
シヴ・セーナ(SS)	2
ムスリム・リーグ	2
諸派・無所属	12
指名議員	2
有効議席数	528
総議席数*	545

(注) \*空席16, 議長1。

(出所) India Today, May 15, 1995.

と、ソニアの写真を用いることで、会議派としての正統性を主張したわけである。しかしその勢力は小さく、支持層の地域も北部の一部に限られている。そのためこれは、党分裂でなく、会議派からの反ラオ派の離脱という印象が強い。

### 会議派とソニア・ガンディー夫人

1991年に暗殺されたラジーヴ・ガンディー元首相夫人ソニアは、夫の死後、ラジーヴ・ガンディー基金というNGOの運営に専念してきた。しかし、夫ラジーヴ・ガンディーをとおしてラジーヴの母インディラ・ガンディー元首相、インディラの父ネルー初代インド首相へとつながる家系のため、政治勢力結集の重要なシンボルとして、党内対立が浮上するたびに、その動向が関心を集めてきた。

会議派内にはソニアを担ぎ出そうとする動きがこれまでも頻繁にあったが、1994年末に反ラオ派はソニアを引き出すことに成功した。92年に発生した証券取引不正事件や、94年に発覚した砂糖取引不正事件に関与したとされる閣僚への辞任要求が高まっていた時である。反ラオ派のアルジュン・シンらは、「腐敗」閣僚の辞任要求を強めると同時に、ソニアを動かしてラオ首相に圧力をかけようとした。このときソニアは、反ラオ派の面会者に「党のためになることであれば反対しない」と述べたといわれ、この発言は反ラオ派への肩入れと受けとられた。

上述の5月の反ラオ派決起の際にもソニアは動いた。決起集会直前の5月17日に反ラオ派党総務らの訪問を受けたソニアは、「自分ができることがあれば、どんなことでもする用意がある」と述べ、調停に乗り出すことに合意した。翌18日には会議派首脳と会談し、その後ラオ首相に電話で分裂を回避するよう要請した。しかし事態はもはや修復不可能であった。ラオ首相は、「この時点でとれる措置はない」としてソニアの要請する妥協を拒否したとされる。結局、19日の決起集会は開かれるが、ソニアは反ラオ派に「集会には反対しない、行動は自由である」と伝えたとされる。反ラオ派を支持し、分裂を認めるサインを出したわけである。

さらにソニアは8月24日、UP州アメティでの集会に出席した。アメティは故ラジーヴ・ガンディーの選挙区である。この集会でソニアは、政府がラジーヴ・ガンディー暗殺事件の調査を故意に遅らせていると痛烈に政府を批判し、正義を求めると演説した。これはラオ首相への公然たる批判であった。

これまで舞台裏の調停工作は別にして、表立った政治活動をせず沈黙を守り、沈黙の故に政治的重要性を保持してきたソニアが、ついに反ラオの立場を鮮明にだしてきたことについてさまざまな解釈がなされている。子息ラーフルと娘プリ



ラジーヴ・ガンディー元首相の追悼集会に参加するソニア夫人(右)とラオ首相

(ロイター・サン＝共同通信)

ヤンカの政界入りのために政治基盤を整えておく目的とも、故ラジーヴ・ガンディーの名譽を守るためとも、家族の資産を保持するためとも、多様な解釈がある。ラジーヴ・ガンディーが首相時代に深く関わったとされる、スウェーデンからの武器輸入に関連する収賄疑惑事件は調査がまだ進行中であり、調査の進行にラオ首相の意向が反映される。つまりラオ首相がソニアの弱味を押さえており、そのことに苛立つソニアが党分裂をラオ首相への反撃の機会ととらえて行動したとも考えられる。しかしソニアの行動は党内対立の仲介にも、対立の拡大にも効果をあげていない。それは、ソニアの役割の限界を示している。

### BJPの州政権運営

BJPはグジャラートで単独で州政権を樹立し、マハラシュトラではSSと連立政権を発足させた。この両州で州政権樹立後にBJPがとった行動、また、BJPはUPの州政権交替に深く関わったが、その政権交替劇におけるBJPの役割も、同党の性格を瞥見させる点で興味深い。

## 〔マハラシュトラのBJP〕

マハラシュトラの選挙でBJPは、会議派前州政権が結んだ外国企業との契約のうち、問題のある契約を破棄すると訴えていた。BJPと選挙協力関係を結んだSSもこれに同調していた。選挙後、BJP・SS新政権は、前政権がアメリカのエンロン電力社と締結した電力プロジェクト（ガス発電2000MW、総工費29億ドル、エンロン社が80%出資）契約を見直し、建設費、電力購入価格が高すぎることを、競争入札でないこと、環境への配慮がないなどの点で契約条件に不満があるとして8月3日に破棄した。このように州政府が外国提携契約を破棄するという事態は、外国資金を積極的に誘致してきた中央政府と、外国投資企業にとっては予想外のことであった。しかしその後、エンロン社がプロジェクトコスト削減などの妥協案を示したことで11月に再交渉にはいり、1996年初めに新たな案で契約がなった。

契約破棄から契約復活へのBJPの動きは一貫性を欠いていた。当初は、選挙公約にしたがって破棄を主張していたが、最終的には契約を復活したことで公約の主張を曲げたことになり、公約と現実の政策との乖離という点ではBJPも他の政党と変わりはないという批判を受けることとなった。また、エンロン社との交渉の過程で、決定権はBJPにも州政府にもなく、SS総裁バル・タークレーにあることが明らかとなった。BJPには政策決定能力がないという印象を与え、BJPの権威は損われた。

## 〔グジャラートのBJP〕

年初の州議会選挙の結果BJP州政権が誕生したが、州首相に対する反対運動がBJP内から生まれ、党首脳による調停も難航し、結局、州首相を交替させることで決着した。この事件は、統率のとれた党、中央政権を担当しうる責任政党、規律ある一枚岩の政党として宣伝してきたBJPのイメージを損なう事件であった。とくに政権掌握後に発生した内部対立で州首相の交替にまで至ったことは、BJPも他の政党と変わらないという印象を有権者に与えた。

## 〔ウッタル・プラデシュのBJP〕

UPでは、1993年11月に実施された州議会選挙の結果、サマージワデー党（SP）とバフジャン・サマージ党（BSP）との連立政権が成立した。SPはこのところ政治力を強めている「その他の後進階級」と呼ばれる中間階層に支持を置く政党、一方のBSPは下層の指定カースト（不可触民）の政党である。会議派とJDは外部からSP・BSP連立を支持した。つまりこの時点では、SP・BSPおよび会議派その他の連合とBJPとの対立、という構図があった。

しかしSPとBSPの関係はおもにSPがBSPの支持層を奪う関係にあり、そのため両者に亀裂が深まり、BSPが連立から撤退を決定したことで、この連立政権は1995年6月3日に辞任し、即日BSPがBJPの閣外支持を得て新内閣を樹立した。今度はBSP・BJP連合がSPと対立する構図となった。社会階層でみた場合、上位カーストを中心とするBJPと最下層のBSPが提携し、中間階層基盤のSPと対峙するという形となった。UPの流動的な政治状況を物語っている。この政変からBJPの戦略をみると、BJPは州で勢力拡大のためには上位カースト中心の政党というイメージを払拭する必要がある、そのために最下層政党と組んだ。しかしこの決断はBJPの利益とはならなかった。

BSPとBJPの志向するところは対極にある。BJPはバラモン優位の既存社会秩序の維持を唱えるが、BSPは、この秩序は最下層民にとっては差別・抑圧であるとして反抗する。州首相に就いたBSPのマヤーワティは、高カーストの政府高官を更迭し、マハトマ・ガンディーを批判、ヒンドゥーの神を「敵」と呼ぶなど、BJPの神経を逆撫でするような言動をとった。そのことはBJP内に強い不満と反発を呼び、両党の提携は4カ月で破綻し、BJPは10月18日にBSPへの支持を撤回、次期政権を担う政党が出現せず、UPは大統領統治下に置かれた。BJPには、自ら州政権を潰したという汚点が残った。

### パンジャブとカシミール

カシミールでは、ムスリム過激派の活動が収束の兆しをみせない。治安部隊との抗争、爆破・破壊、誘拐など、血生臭い事件が続いた。パンジャブでは治安対策で手腕をあげていた州首相が暗殺された。両州の正常化はまだほど遠いことを示している。

#### 〔カシミール〕

パキスタンとの間で領有が争われているカシミールつまりジャンム・カシミール州（JK）は1990年1月に大統領統治令が布かれ、以来、中央政府の行政監督下にある。パキスタンの支援を受けているとインド政府がみているムスリム過激派のテロ活動に、政府は手を焼いている。ムスリム過激派を厳しく弾圧すればムスリム住民の感情はインドから離れ、一方、放置すれば国家統一と安全保障上の問題を深刻化させる。

政府は治安対策をとりつつ、JKで1987年以来実施されていない選挙を実施し、政治面での正常化を希望している。政府は選挙を実施することで正常化に向かっ

ているという実績をつくり、またパキスタンに対しても、カシミールに関するインドの権利をより強く主張したい。

しかし問題が多発し、事態は政府の思惑どおりには進んでいない。1994年末頃から、カシミール州都スリナガル市の南方にある15世紀のイスラム聖者を奉った廟を、過激派が拠点として利用するようになり、警戒出動した治安部隊と睨みあうに至った。この聖者廟が5月11日に炎上した。詳しい事実関係は不明である。治安部隊の包囲を破って逃亡しようとした過激派が放火したとも、治安部隊の攻撃で炎上したともいわれる。いずれにせよ、聖者廟の消失はムスリム住民の感情を傷つけ、また政府に歩み寄りの意向を示唆していたムスリム諸派も妥協しえない状況となり、政府が想定していた「選挙から正常化へ」のシナリオはこれで挫折した。

続いて7月、欧米人の誘拐が続発した。合計6人が誘拐され、そのうち一人は自力で脱出したが、一人は殺害された。誘拐犯はアル・ファランと称する組織で、おもに非カシミール人で構成され、パキスタンからの人員と武器の支援を受けているとインドは見ているが、パキスタンは否定している。

〔パンジャープ〕

パンジャープ州ではシク教徒過激派の活動が沈静化しつつあると伝えられていたが、8月31日、パンジャープ州首相ベアント・シンが爆弾テロで暗殺された。シンは、1992年州議会選挙での会議派の勝利を受けて州首相に就任し、以降、厳しいテロ対策をとってきたが、暗殺はその報復でもある。シク教徒過激派組織バップル・カルサが犯行声明を出した。

パンジャープでは、1984年にインディラ・ガンディー首相が、過激派が聖域としてたてこもっていたシク教総本山に軍事攻撃を強行し、過激派を一掃した。同事件へのシク教徒の恨みが、同年10月のインディラ・ガンディー暗殺を生み、以降、弾圧と反抗という悪循環が断ち切れないでいる。州首相暗殺は、強圧的過激派対策の限界を示しているが、他の選択肢は見えない。

## 経 済

### 経済概況

1995/96年度(4～3月)は工業生産の回復で、GDP成長率が前年度実績の6.3%に対し6.2%と予想され、2年続けて6%台の成長を達成する見込みである。経

済は、91年7月以降の経済改革政策の効果がようやく定着し、成長局面に至ったと見てよい（表3参照）。ただし過去4年間好調を続けてきた農業は、コメの減産により食糧穀物生産が1億9000万トンと、前年度実績1億9110万トンを下回ったことなどから、95/96年度には成長率が低下した。

部門別では、農業を除くほとんどの部門で、前年並みか前年を上回る伸びが達成されたもようである。鉱工業は、製造業の好調を軸に1993年半ばから回復に向かい、95/96年度の鉱工業生産指数は10%前後の伸びを実現できそうである。耐久消費財の生産拡大が大きく貢献している。

貿易は、1995年4～12月の輸出が対前年同期比24.2%増の227.5億ドルとなった。これに対して輸入は景気の回復を反映して、29.3%増（前年同期実績は17.9%増）の262.9億ドルとなっている。輸入のうち、石油輸入は95年4～12月に前年同期比18.5%増の49.8億ドル、これに対して、非石油輸入は213.9億ドル、32.1%もの拡大となった。輸出は好調であったが輸入の急増で、同期の貿易収支赤字は前年同期の20.1億ドルから35.3億ドルに増大した。このため、95年3月末時点で208億ドルにのぼっていた外貨準備は、年末には173億ドルに減少し、これがルピーの急落を招いた。ルピーはそれまでの約2年間、1ドル31ルピー水準を維持していたが、8月以降、ルピー安が進み、10月央に35ルピー台に下落、96年年初には36ルピー台の最安値を記録している。経常収支赤字は、91/92年度は対GDP比3.3%、93/94年度は0.1%に低下、その後増加傾向を示し94/95は0.6%となっている。95/96年度は当初目標どおりではあるが1.5%程度に拡大するもようである。

ルピーの動揺は外国投資に影響を及ぼしている。外国投資実行額は1995年4～12月に21億ドルと、前年同期の39億ドルから縮小している。内訳では、証券投資が31億ドルから9億ドルに激減、しかし外国直接投資にはさほど影響せず、95年4～12月に13億ドルと、前年同期実績より大幅増となっている（表4）。外国直接投資実行額は経済改革施行以来、順調に拡大しているが、外国投資政府承認額に対しては

表3 主要経済指標

(成長率%)

	農業	工業	運輸・通信・貿易	GDP
1991/92	-2.0	-1.7	2.3	0.8
1992/93	5.8	4.4	6.4	5.1
1993/94	3.3	4.3	7.5	5.0
1994/95	4.9	8.6	8.0	6.3
1995/96	3.0	10.0	-	6.2

(出所) 1991/92～94/95は、インド政府大蔵省、*Economic Survey 1995-96*, p. S-10。1995/96は中央統計局推計、1996年2月8日付け*Economic Times*より。

表 4 外国投資実行額

(単位: 100万ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1994.4~12	1995.4~12
直接投資	150	341	620	1,314	756	1,250
証券投資	8	92	3,493	3,518	3,141	850
合 計	158	433	4,113	4,895	3,897	2,100

(出所) *Economic Times*, 1995年8月31日および12月27日。

その20%前後にとどまっている。

財政は、景気好調の影響と税制改革により直接税、間接税収入とも大幅に伸びている。しかし財政赤字の縮小には至らず、1994/95年度の財政赤字目標であるGDPの5.5%相当(6100億ルピー)に対して、年度上半期ですでに6.2%に達している。財政赤字補填目的の優良公企業の政府持ち株売却は、目標にはるかおよばず、市場の反応が低調であるとの理由で中止された。一方、選挙を前にしたばらまき財政支出も増えており、財政赤字はさらに拡大しそうである。政府による銀行、市場からの借り入れは拡大しており、インフレ懸念による高金利政策とあいまって、民間資金不足を生じさせている。

物価は、卸売り物価指数上昇率が1995年末に6%台(前年末は11%台)に、96年初には5%台にまで下がった。卸売り物価上昇率は95年4月1日以降1桁台に落ち、また、6%台に下がったのは93年8月末以来のことである。選挙を控えて政治的な配慮から政府は物価上昇を抑える必要があり、燃料の価格統制を強めたり、秋作穀物の政府買い入れ価格の引き上げを小幅にとどめるなど、物価抑制措置をとったことが卸売り物価の沈静化につながった。95/96年度の卸売り物価指数上昇率は8%程度(前年度は10.4%)となりそうである。ただし、食糧など消費財のウェイトが高い消費者物価指数は、卸売り物価指数よりもかなり高い水準で推移している。工業労働者生計費指数上昇率は94年10月に10.3%、95年10月に10.4%となっている。政府は8月以降、積極的な通貨供給量の削減を行なっている。

### 経済改革の進展

経済改革は大局では進展しているが、個別的には問題をはらんでいる。電力部門と通信部門の開放に関連して問題が浮上した。両部門ともに戦略部門として政

府が重要視しており、その発展のために外国資金、技術が必要であるとして積極的に外資を誘致してきた。

電力部門は公的部門として政府が運営し、不合理な消費者料金体系、供給不足、投資不足などの問題を抱えてきた。1991年に電力生産部門の民間への開放が決定され、中央政府は全国で大型電力プロジェクト8件を特定し、投資申請を優先的に迅速処理するファーストトラック便宜を提供した。それぞれ規模200<sup>メガワット</sup>から2000<sup>メガワット</sup>のプロジェクトで、内外の企業がプロモータとなり契約を進め、上記ファーストトラックに加え、政府が投資企業に支払い保証をおこなうなど、企業優遇措置を提供した。その一つが前述のマハラシュトラ州の電力プロジェクトである。同プロジェクトは年末になって、コスト等の修正提案をもって解決に向かったが、この間の紛糾は、電力生産・供給体制や価格体系といった基本制度を放置したままに進められたプロジェクトの問題、また、中央政府の熱意と州政府の政治的思惑のくい違いがプロジェクトの進行に大きな障害を生みかねないといった問題を浮かびあがらせた。

通信部門は、1994年5月に国家通信政策が出され、電話網整備のために民間の参入が奨励された。94年にポケベル、移動電話部門が民間に開放され、95年6月には電話網整備事業で全国を21地区に分割して入札が実施され、先進地区を中心に9地区を1企業が独占的に落札するという結果となった。そのため入札方法、企業の資格審査などの適正さに疑問がだされ、入札操作があったのではないかとして通信大臣への疑惑が生じた。

電話網入札問題は、政府の経済運営面での不備、不慣れが招いた問題でもある。その他、証券取引にまつわる不正疑惑も多々発生しており、経済改革にともなうルール整備は今後とも大きな課題であろう。

外国企業が、消費財生産やサービス部門に進出するようになったことで、摩擦も生じている。ニューデリーとバンガロールのケンタッキー・フライド・チキン店が襲撃されたことはその例である。農業関連産業、食品加工業への外国企業の参入は、多国籍企業による農業の蹂躪を懸念する国内農家からの反発を呼んでいる。同店襲撃には農民組合が関わっていた。これまで経済改革は主に工鉱業、サービス業分野で進行していたが、大規模な種子生産、果樹栽培、園芸作物栽培、さらには農産物へのパテント登録といった分野において、内外の企業からの働きかけが強まるなかで、あらたな摩擦が生じている。

## 対 外 関 係

### 印米関係の展開

核問題と投資問題という二つの軸を中心に、印米関係が展開された。まず1月、ペリー国防長官がインドを訪れ、防衛問題に関する覚書が締結された。覚書の内容は、両国防防担当政府高官（場合によっては外交担当者）が参加する政策専門家グループを設置し、共通する防衛関連問題の検討と協議を深めるというものである。両国の軍事面での協力は、1991年のキックライター米陸軍中將の訪印以来深まっていた。ただし6月20に予定されていた国防担当者会議は、「インド側の都合で」延期された。というのは核拡散防止条約（NPT）調印問題、またアメリカが問題視しているインドのプリトヴィ・ミサイル配備などから、時期が妥当でないという判断したものと思われる。

ペリー訪問に続いて、1月中旬にブラウン商務長官が経済使節団を率いてインドを訪問し、民間企業交流促進のための了解覚書調印と、通信、発電、食品加工、運輸などの分野で約70億ドルにのぼる投資契約が締結された。

続いては、4月上旬にターノフ政治問題担当国務次官補、中旬にルービン財務長官がインドを訪れた。インドはAPEC加盟でアメリカの支持を要請したが、アメリカの反応は消極的であった。また、前述のマハラシュトラ州政府による電力プロジェクト契約見直し問題があったため、アメリカは、契約破棄の事態となれば、今後の投資活動に影響がでるだろうと懸念を表明した。

核問題で印米は対立した。インドは、NPTへの調印を拒んでいるが、その理由はインドが核保有国である中国と対峙する必要から、「核の選択肢」つまり核兵器保有の道を閉ざすことができないとの考えからである。だが核拡散を阻止したいアメリカから、インドへの圧力が強まっており、インドは対応に苦慮している。5月のニューヨークでのNPT会議にインドは結局出席せず、NPT更新に際しても、NPTは核保有国と非保有国を分ける差別的条約であるとの従来の主張を繰り返して調印を拒否した。

アメリカの対パキスタン武器援助再開の動きをめぐっても、インドはアメリカと対立した。アメリカはパキスタンの核開発疑惑を理由に同国への軍事・経済援助を停止してきたが、9月に米議会が対パキスタン援助再開の動きを見せ、インドはこの動きに強く反発した。パキスタンへの武器援助再開は、クリントン政権の決断にもかかっているため、10月に国連総会に出席のため渡米したラオ首相ら

は、武器援助再開を牽制するため懸命のロビー活動をおこなった。

### 対中国関係の進展

8月に、第8回印中合同作業部会がニューデリーで開かれ、軍事演習に関して、その規模、地域、方法の事前通告と、実効支配線沿いの兵力の削減と支配線上の会談地点の増設で合意した。

一方インドは、中国がパキスタンにM-11ミサイルを供与していると伝えられている問題に神経をとがらせている。また、インドは7月に台北に貿易事務所を開設、台湾は経済貿易代表部をニューデリーに設置した。インドの経済改革の進展とともに、台湾との経済関係の拡大が重視されるようになった。

### 日印関係

年初1月に橋本通産相がインドとパキスタンを歴訪した。インドでの会談で日本は、今後2年間10億ドルの貿易保険枠を設定、貿易保険と投資保険の料率の引き下げ、投資保険枠の拡大、環境に配慮した技術移転の支援などを約束した。これに続いて1月末には経団連の大型投資環境調査団がインドを訪れ、インド各都市、各地を訪問した。インド側は従来、日本の投資の出足の遅さに不満を抱いていたが、この官民の訪問で日本への期待が強まった。

また、9月にはムケルジー外相が日本を訪問した。訪問の目的のひとつは、インドのAPEC加盟とASEANとの関係拡大に日本の協力を要請するためであった。国連安保理事会常任理事国入りでは、インドと日本はともに常任理事国入りを希望しており、競合する関係にある。

### 東南アジア諸国への接近

インドは東南アジア諸国に積極的に接近をはかっており、ASEANとの関係が強まっている。経済的にも政治的にも発展が著しい東南アジアへの接近を強めることで、インドは、政治的、経済的利益の確保を期待している。1月にはゴークトクトン・シンガポール首相が訪印、8月にはラオ首相がマレーシアを訪れた。

しかしインドの対東南アジア接近の熱意にもかかわらず、1994年7月のASEAN地域フォーラムにインドは招かれておらず、APECへの加盟問題も進展していない。年末、インドがASEANの全面的対話相手国に昇格したのは成果であるが、問題のひとつは、南アジアでのインドとパキスタンの対立がインドの加盟



SAARCのサミットに出席した各国首脳陣（ロイター・サン＝共同通信）

とともに東南アジア地域に波及することへの、東南アジア諸国の強い懸念である。

政府は、アウン・サン・スーチー釈放を機に、ミャンマーとの関係強化をはかった。ミャンマーへのインドの関心は、二国間およびミャンマーをとおしての東南アジア地域との経済関係強化だけでなく、近年顕著となっているミャンマーへの中国の進出に対抗することにあった。4月に、トンチー・ミャンマー貿易相が訪印し、チダムバラム・インド商業相と国境貿易所の開所式を行なった。

#### 近隣諸国とインド

パキスタンとは厳しい対立が続いた。1月にカラチのインド領事館が閉鎖され、2月の国連人権委員会、続いて3月のコペンハーゲン世界経済会議において、パキスタンがカシミール問題を提訴し、これに対してインドが反論、さらに5月の南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議に出席したレガリ・パキスタン大統領が、インド批判の演説を行なった。9月には、北京での世界女性会議でブット・パキスタン首相ほかパキスタン代表が、カシミールの女性へのインド治安軍の暴力行為を批判する発言を繰り返し、インドが激しく応酬した。次いで上述のアメリカの対パキスタン武器援助再開の動きをめぐるインドの反発など、対立が目

立った。

12月15日付け『ニューヨーク・タイムズ』紙が、インドが核実験の準備をしている疑いがあると報道し、印パの対立に新たな油を注いだ。インドはこの報道を、事実無根として否定しているが、パキスタンは、インドが核実験を強行すればパキスタンも核武装せざるをえないと対抗発言を行なった。

ネパールとの関係では、1994年11月に発足したネパール共産党政権との初の接触としてネパール副首相兼外相が2月に訪印した。親インド的といわれるネパリー・ कांग्रेस前政権と比べて、ネパール共産党政権はナショナリズムを強調してインドに対しては距離を置こうとしている。ネパール副首相は、ネパールが不平等と見ている1950年締結のインド・ネパール平和友好条約を、「時代遅れである」として改正の希望を表明した。続いて4月にアディカリ首相が訪印し、両国関係は重要であるとしながらも、関係の全面的な見直しを求める旨の発言を行なった。

5月初め南アジア地域協力連合 (SAARC) の第8回首脳会議が、ニューデリーで開催された。首脳会議は原則として年1回開催となっているが、前回首脳会議は1993年4月のダッカ会議で、2年ぶりの首脳会議となった。多くの場合インドが関係する2国間の対立が、SAARCの円滑な運営を阻害している。この首脳会議では、パキスタンのレガリ大統領とネパールのアディカリ首相から、2国間問題を議論できるようSAARCの性格規定の変更を求めるとの訴えが出された。なおこの会議で、南アジア特惠貿易協定 (SAPTA) を年内に発足させることが合意された。SAPTAは、SAARC発足10周年となる12月8日に発足したが、SAARC諸国間には円滑な貿易関係はなく、SAPTAが実効をあげる日はまだ遠い。

1月初めヴェラーヤティ・イラン外相の訪印に続き、4月にはラフサンジャニ・イラン大統領が訪印した。1979年のイラン革命以来初のイラン大統領の訪印である。石油、天然ガスを含む協力、イランを経由して中央アジアに達する鉄道建設計画、油田開発協力などが協議されたほか、インド・イラン・トルクメニスタン3国の間で、貨物陸上輸送ルート開設の覚書が調印されたことは注目される。このルートが実現すれば、インドはパキスタン、アフガニスタンを経ずに中央アジア諸国と結びつく。またインドはパキスタンとの対抗上、ムスリム国家との関係改善を求めており、イランとの関係強化はその意味でもインドが強く望んでいた。中央アジア諸国との関係では、9月にラオ首相がトルクメニスタン、キルギスタンを歴訪している。

なお、1月にネルソン・マンデラ南アフリカ大統領が訪印し、環インド洋国家貿易経済圏を提唱、これを受けた形で3月にインド、南アフリカ、オーストラリア、シンガポール、ケニア、オマーンの7カ国がモーリシャスで環インド洋国家会議を開き、インド洋地域経済圏構想に合意した。続いて、6月にはオーストラリアのバースで23カ国が参加した環インド洋地域国際会議が開かれた。環インド洋会議でのインドの関心は、やはり東南アジア地域に向いており、インドはこの時、オーストラリアにインドのAPEC加盟で支援を要請している。

### 1996年の展望

1996年には連邦下院改選が予定されている。会議派の勢力後退と野党の分裂という状況で、選挙の展望は混沌としている。もっとも可能性が高いのが会議派を中心として中道派、左派が歩み寄った、非BJP系の連立政権の誕生である。これは、経済改革の継続にとっては不安要因である。経済改革に批判的な左派と、住民密着型の福祉政策で集票する地域政党の参加の度合いで、経済政策の行方と速度は影響されることになろう。また、連立政権は、不安定さ、意思統一の欠如、政策実行力の不足といった連立につきものの性格から、大胆な政策遂行力は期待できない。ただし経済改革に関しては、国民が大筋で合意しており、極端な逆行はありえない。

経済は、いくつかの不安材料を抱えている。政治の先行きが不透明なことに加えて、財政赤字拡大の懸念、インフラ不足による生産隘路の増大、今後の外国投資の行方、景気回復にともなう輸入の拡大による国際収支不安などの問題を抱えてている。インド政府の経済見通しについての強気な発言にもかかわらず、これらの不安材料をどの程度克服できるか疑問視されている。

(井上恭子／動向分析部主任調査研究員)

1月2日 ▶ヴェラーヤティ・イラン外相、来訪。

3日 ▶ゴー・チョクトン・シンガポール首相、来訪。

4日 ▶政府、カラチのインド領事館を閉鎖。

5日 ▶橋本通産相、来訪。6日に経済関係強化のための7項目計画を発表。

13日 ▶ペリー米国防長官、ラオ首相、チャヴァン内相と会談。

14日 ▶ブラウン米商務長官、来訪。

25日 ▶マンデラ・南アフリカ共和国大統領、来訪。

30日 ▶デミレル・トルコ大統領、来訪。

2月8日 ▶ウッタール・プラデシュ (UP) 州、ムラヤム・シン州内閣、州議会で信任される。

9日 ▶マハラシュトラ州議会選挙。以降マニプル、グジャラート、オリッサ、アルナーチャル・プラデシュ、ビハール州の州議会選挙が続く。

▶ラオ内閣改造。10日に閣僚人事発表。ムケルジーは商業相から外相に、ディネーシュ・シン外相は無任所相に、アジット・シンは食料相、シンディヤは人的資源開発相に。

13日 ▶予算国会開会。

25日 ▶会議派、マニプル州で組閣、ケイシンが州首相に。

3月1日 ▶ルピー、対ドル最安値、1 $\text{₹}$ =31.47 $\text{₹}$ 。

2日 ▶印中合同専門家 (外交官、軍人) 会議開催、デリーで。

3日 ▶ルピー、2年来の最安値、1 $\text{₹}$ =32.15 $\text{₹}$ 。

8日 ▶ジャンム・カシミール (JK) 州のチャラール・エ・シャリーフ (ムスリム聖者廟) 地域を陸軍・国境警備隊が封鎖。

10日 ▶ラオ首相、国連社会開発会議 (コペ

ンハーゲン) で演説。李鵬・中国首相と会談。

14日 ▶1994/95年度経済白書発表、GDP推計成長率5.3%。

▶グジャラート州、バーラティーヤ・ジャンタ党 (BJP) のK・パテル州内閣就任。

▶マハラシュトラ州に初の非会議派州内閣が成立、BJPとシヴ・セーナ (SS) の連立政権、州首相はM・ジョシ、州副首相にムンデ。

15日 ▶1995/96年度予算案、国会に提出。計画支出規模7885億 $\text{₹}$ 。

▶オリッサ州、会議派州政権が成立、J・B・バトナイクが州首相。

16日 ▶カルナーカラン・ケララ州首相辞任。

20日 ▶N・D・ティワリ・前UP州会議派委員長、会議派役員を辞任。

22日 ▶A・K・アントニー、ケララ州首相に就任。

25日 ▶ジョシ・マハラシュトラ州首相は、不法に滞在しているパキスタン人、バングラデシュ人を州から放逐すると発表。

▶クマラトウンガ・スリランカ大統領、ラオ首相と会談。27日にも会談。

▶マニプル州、ケイシン会議派州内閣が議会で信任される。

28日 ▶ビハール州に大統領直接統治令施行。州議会の任期が3月15日に終了し、議会不在状態が生じたため。

31日 ▶商務省、貿易政策を発表。輸入緩和、輸入規制対象リスト削減、耐久消費財の輸入規制は継続。

4月4日 ▶ビハール州、ジャンタ・ダル (JD) 州内閣樹立、L・P・ヤーダヴが州首相に就任。

10日 ▶デサイ元首相、死去。

▶アディカリ・ネパール首相、来訪。

11日 ▶インド・ネパール首相会談、10日につぎ2回目。会談後アディカリ・ネパール首

相は、1950年条約の変更にインドが賛成することに楽観的である、と述べる。

12日 ▶マニプル州チャンドル県モレーで、ミャンマーとの国境貿易正式開通。

▶インド・ネパール共同声明。1950年条約の見直しは保留、経済関係拡大の新たな方法を探ることで合意。

17日 ▶ルービン米財務長官、来訪。

▶ラフサンジャニ・イラン大統領、来訪。

18日 ▶インド・イラン・トルクメニスタン3国合意、イランは自国経由で中央アジアとインド間の貨物輸送便宜を供与する。

19日 ▶シクムラードフ・トルクメニスタン副首相兼外相、ラオ首相と会談。インドは経済合同委員会設置を提案。

26日 ▶シン蔵相は、資本取引の早期自由化を否定。

30日 ▶南アジア地域協力連合（SAARC）外相会議、デリーで開会。南アジア特惠貿易協定（SAPTA）を12月8日から実施、課税優遇品目リストの交換を了承。

5月2日 ▶第8回SAARC首脳会議、デリーで開会（～4日）。レガリ・パキスタン大統領、アディカリ・ネパール首相がそれぞれ、SAARCが二国間問題・政治問題などを議論できるよう、SAARCの性格規定変更を求める基調演説。

▶ラオ首相は、レガリ・パキスタン大統領、クマラトunga・スリランカ大統領らと会談。

11日 ▶JKのチャラール・エ・シャリーフ聖者廟が未明に炎上。廟内部の過激派と治安軍の抗戦で少なくとも10人が死亡。カシミール・ムスリム過激派側は死者32人と発表。

18日 ▶政府、テロ防止法に代わる犯罪防止法案を議会に提出。

19日 ▶デリーで会議派反主流派（ティワリ派）が決起大会。22日に会議派反主流派はア

ルジュン・シンを総裁代行に任命。

6月1日 ▶UP州のM・S・ヤーダヴ（バフジャン・サマージ党（BSP）、サマージワディー党（SP））連立政権からBSPが撤退。

3日 ▶UP州知事、M・S・ヤーダヴ州内閣を解任。かわってBSPがマヤーワティを州首相に州内閣を樹立、BJPの支持をとりつけた。

▶政府は6月3日、スリランカ政府にブラバカラン、アンマン、アキラ（ラジーヴ・ガンディー元首相暗殺容疑者）の送還を、特使を派遣して文書で要請したと、チダンバラム内務担当相が下院で発表。

10日 ▶ラオ内閣改造。K・カルナーカラン、J・ミシュラ、A・R・アントゥレーが入閣。11日に閣僚ポスト発表。カルナーカランが工業相、アントゥレーは保健・家族福祉相、ミシュラは農村地域・雇用相。

13日 ▶ラオ首相、パリで、ジュベ・フランス首相と会談。

20日 ▶UP州、マヤーワティ州政権、州議会信任を得る。

7月4日 ▶カシミール過激派、アメリカ人2人、イギリス人2人を誘拐。

8日 ▶カシミールでさらにドイツ人1人が誘拐される。

9日 ▶カシミールで誘拐された外国人5人のうちアメリカ人1人が自力脱出。誘拐はムスリム過激派組織アル・ファランの犯行とみられる。

11日 ▶カシミールでさらにノルウェー人1人が誘拐される。

17日 ▶李鵬・中国首相、訪中しているチャヴァン内相と会談。

22日 ▶初のSAARC国会議員・議長会議、デリーで開催（～23日）。

8月2日 ▶ラオ首相、マレーシア訪問。

3日 ▶マハラシュトラ州政府は、米国エン

ロン社との電力プロジェクト契約を破棄。

▶マレーシアとハイウェイ建設協力などの合意覚書を締結。

13日 ▶アル・ファランがノルウェー人人質を殺害。

16日 ▶アンドラ・プラデシュ（AP）州のN・T・ラーマ・ラオ州首相は、自党テルグー・デサム党（TDP）の州議会議員8人を資格停止、2閣僚に警告。

17日 ▶第8回印中合同作業部会、デリーで開会。

19日 ▶印中合同作業部会の協議、18日、19日の予定を1日延長して、20日までとなる。インドは国境問題のほかに、中国によるM-11ミサイルの対パキスタン供与も問題として提起。20日に、国境特定地域からの軍隊撤退で合意、撤兵は年末にかけて実施する予定。

24日 ▶ソニア・ガンディー夫人と娘プリヤンカがUP州アメティの集会に出席。ソニアは集会で、ラオ政権がラジーヴ・ガンディー暗殺事件の調査を怠っていると非難、ラジーヴ暗殺について夫人が初めて公的に発言。

29日 ▶AP州議会議長はTDP反主流派のナイドゥをTDP州議会議員団長として承認。

30日 ▶TDP総裁にナイドゥが選出される。

31日 ▶ベアント・シン・パンジャブ州首相、車への爆弾テロによって暗殺される。

9月1日 ▶AP州首相にナイドゥが就任。

7日 ▶ムケルジー外相、東京で橋本通産相、河野外相と会談、村山首相と会見。

▶AP州議会、ナイドゥ州内閣を信任。

8日 ▶パンジャブ州の後任州首相にH・S・ブラールが就任。

13日 ▶ラオ内閣改造、16人入閣。

14日 ▶ルビー、1ドル=33.92に下落。

▶ラオ内閣、さらに3人入閣。

15日 ▶ルビー、1ドル=35.10に下落、イ

ンド準備銀行は静観を続ける。

▶ラジェーシュ・パイロット国内治安維持担当国務相は、ボンベイ連続爆破事件との関連で宗教家チャンドラスワミの逮捕を中央情報部に指示。

16日 ▶ラジェーシュ・パイロットが森林・環境担当国務相に格下げされる。

18日 ▶ラオ首相、トルクメニスタン、キルギスタン歴訪に出発。

23日 ▶ジョシ・マハラシュトラ州首相は、米国エンロン社から出された電力プロジェクト内容修正提案を検討する意向を表明。

27日 ▶グジャラート州と党BJP内にバテル州首相辞任を求める動き。

29日 ▶ムケルジー外相、国連演説で、テロを批判。カシミールとアフガニスタンの例をあげ、名指しはしないがパキスタンを非難、国連安全保障常任理事会の再編にも触れる。ムケルジー外相、中国外相と会談。

10月7日 ▶チャンドラスワミがラジーヴ・ガンディー暗殺調査委員会に出頭、「暗殺謀議といわれるものに関与していない」と陳述。

13日 ▶C・K・ジャッファル・シャリーフ鉄道相解任、無任所相となる。

15日 ▶ラオ首相、エジプトでムバラク大統領と会談。16日に、エジプトと3協定に調印。同日、ラオ首相、コロンビアのカルタヘナに到着。非同盟首脳会議出席のため。

17日 ▶UP州、BJPは州知事に、BSP州政権への支持撤回を通告。マヤーワティ州政権が辞任。

▶カシミール問題全党会議でチャヴァン内相は、中央政府は州議会の早期選挙実施を決定、と見解を表明。会議派を除くほとんどの党は懸念と反対を表明。

18日 ▶UP州に、大統領統治令。州議会は解散せず停止。

19日 ▶ルビー、インド準備銀行の介入にもかかわらず最安値、1ドル=35.15ルピーに。

21日 ▶BJP、アドヴァニを総裁に再選、2期目。

▶グジャラート州、S・R・メータが州首相に就任。BJP州政権は継続。

22日 ▶ラオ首相、ニューヨークで江沢民・中国国家主席と会見。

24日 ▶ラオ首相、国連総会で演説。テロリズムの脅威と闘う必要を訴える。

27日 ▶大統領、UP州議会を解散。

31日 ▶マハラシュトラ州政府は、電力プロジェクトに関する米国エンロン社の新たな提案を検討するため、拡大委員会を発足。

11月2日 ▶ラオ首相、ブルキナファソ、アルゼンチン、ガーナ歴訪に出発。

4日 ▶ラオ首相、ブルキナファソで、カシミール正常化のための包括提案を発表。州の正常化の決意と、州の特別の地位を強調し憲法370条の堅持を約束。

5日 ▶ラオ首相、第5回G-15首脳会議出席のためプエノスアイレスへ。6日の演説で、先進国に公正な経済活動を要求。

10日 ▶ボンバイでBJP党大会（～12日）。中央政権奪取に意欲を示す。

▶選挙委員会は、JK州議会選挙実施をとの中央政府の要請を、「自由公正な選挙が保証されない」として拒否。

15日 ▶喬石・中国人民代表大会常任委員会委員長、来訪。16日、ムケルジー外相と会談。

▶ファルーキ・パキスタン商業省次官、デリーでのSAARC経済協力会議（商業次官級）のために来訪。パキスタン商業省次官としては5年ぶりの来訪。同次官は17日、カンナ商業省次官と非公式協議。

17日 ▶デリーでSAARC経済協力会議。地域貿易についてメンバー国間の協議を政府レ

ベルで継続する政府間機関設置を決定、1996年第1四半期に会合を持つ予定。

21日 ▶米国エンロン社は、プロジェクト・コスト3億ドル引き下げの提案。

▶デリーの繁華街コンノートプレイスで爆破事件、約30人が負傷。

22日 ▶C・K・ジャッファル・シャリーフ無任所相（11月13日に辞表提出）、辞任。

23日 ▶選挙委員会は、下院選挙と同時に州議会選挙実施を決定。

24日 ▶米国エンロン社は、プロジェクト・コスト7.5億ドル引き下げに合意。

27日 ▶冬の国会開会。

28日 ▶BJPはUPの市議会選挙（投票は26日に終了）で圧勝、都市部での強さを見せる。JDと会議派は不振。

12月3日 ▶ティワリ派会議派は党名を全インド・インディラ会議派とすると発表。ティワリを総裁に、アルジュン・シンが実務総裁。

6日 ▶上院で、スク・ラーム通信相を野党が攻撃。電話通信納入札で特定企業に便宜をはかった疑い。

7日 ▶SAPTAが発足。

9日 ▶インディラ会議派がハリヤナ州ジンドで党大会。

10日 ▶政府、SAPTAの5～10%関税48品目のリストを発表。

14日 ▶野党国会議員は、リライアンス社による株式不正移転疑惑の調査を要求。

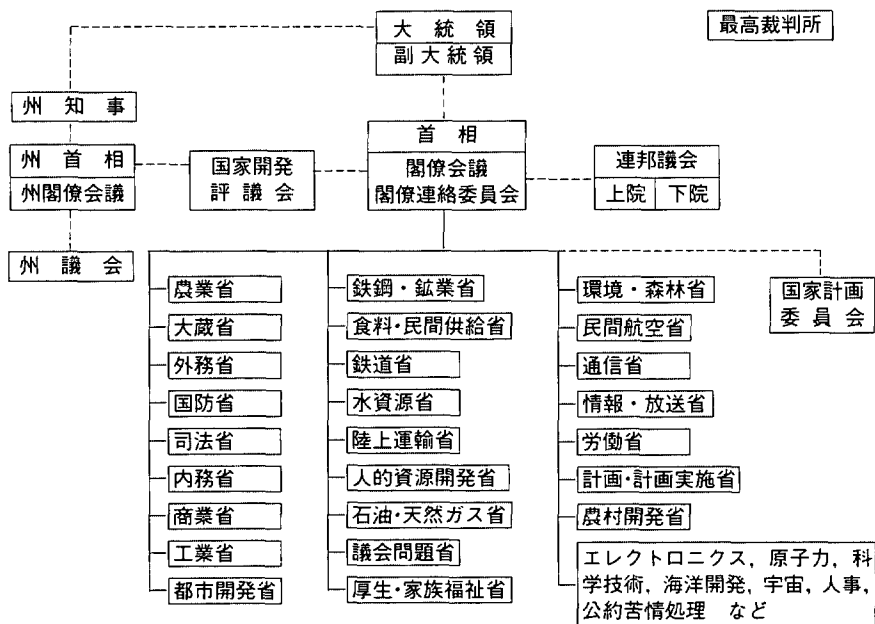
18日 ▶西ベンガル州ブルリア県に大量の武器が落下。

19日 ▶国会はJK州大統領統治延長を承認。1月18日から6カ月間。

20日 ▶政府は、電話通信納入札疑惑で野党が要求していた議会合同委員会設置を拒否。

22日 ▶ヤンゴン発カラチ行きの貨物便、インド空軍機によりボンベイ空港に強制着陸。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



② ナラシムハ・ラオ内閣閣僚名簿  
(1995年12月現在)

## 閣内大臣

總理大臣	P. V. Narasimha Rao
大藏大臣	Manmohan Singh
內務大臣	S. B. Chavan
農業大臣	Balram Jakhar
人的資源開發大臣	Madhavrao Scindia
民間航空・觀光大臣	Ghulam Nabi Azad
無任所大臣	Dinesh Singh
電力大臣	N. K. P. Salve

化学・肥料大臣	Ram Lakhan Singh Yadav
食料大臣	Ajit Singh
民間供給・消費・公の配給大臣	Buta Singh
外務大臣	Pranab Mukherjee
労働大臣	G. Venkataswamy
情報・放送大臣	P. A. Sangma
福祉大臣	Sitaram Kesri
水資源・議会大臣	V. C. Shukla
保健・家族福祉大臣	A. R. Antulay
工業大臣	K. Karunakaran
農村雇用・農村大臣	Jagannath Mishra

**國務大臣（単独で省を担当）**

計画・事業実施担当國務大臣

Balram Singh Yadav

鉱業担当國務大臣

Giridhar Gomango

石油・天然ガス担当國務大臣 Satish Sharma

石炭担当國務大臣

Jagdish Tytler

繊維担当國務大臣

Kamalnath

食品加工担当國務大臣

K. P. Singh Deo

鉄鋼担当國務大臣

Santosh Mohan Dev

通信担当國務大臣

Sukh Ram

商業担当國務大臣

P. Chidambaram

都市開発担当國務大臣

R. K. Dhawan

陸上運輸担当國務大臣 W. Rajasekara Murthy

環境・森林担当國務大臣

Rajesh Pilot

**國務大臣**

農業担当國務大臣

Arvind Netam

首相府・原子力・宇宙担当國務大臣

Bhuvanesh Chatruvedi

工業担当國務大臣

C. Silvera

化学・肥料担当國務大臣

Eduardo Faleiro

司法・会社担当國務大臣

H. R. Bhardwaj

民間供給・消費・公的配給担当國務大臣

Krishna Sahi

福祉担当國務大臣

K. V. Thangka Balu

工業担当國務大臣

M. Arunachalam

大蔵担当國務大臣

M. V. Chandrashekara Murthy

国防担当國務大臣

M. Mallikarjun

人事・公的苦情処理担当國務大臣

Margaret Alva

観光担当國務大臣

Sukhbans Kaur

青年・スポーツ担当國務大臣 Mukul Wasnik

情報・放送担当國務大臣

S. K. Sayeed

水資源・エネルギー担当國務大臣

P. V. Rangayya Naidu

外務担当國務大臣

R. L. Bhatia

外務担当國務大臣

Salman Khursheed

荒地担当國務大臣

Ram Singh

農村開発担当國務大臣

Uttambhai Patel

電力担当國務大臣

Urmilaben Patel

議会担当國務大臣

Matang Singh

大蔵担当國務大臣

Debi Prosad Pal

民間航空・観光担当國務大臣 G. Y. Krishnan

内務担当國務大臣

M. Kamson

農業担当國務大臣

Mohd. Ayub Khan

人の資源開発(教育)担当國務大臣

Krupa Sindhu Bhoi

非伝統物エネルギー担当國務大臣 P. J. Kurien

保健・家族福祉担当國務大臣

Paban Singh Ghatowar

内務担当國務大臣

Ram Lal Rahi

人の資源開発(文化・教育)担当國務大臣

Selja

都市問題・雇用担当國務大臣 S. S. Ahluwalia

首相府・福祉担当國務大臣 Aslam Sher Khan

鉄道担当國務大臣

Suresh Kalamdi

防衛生産・供給担当國務大臣

Suresh Pachouri

内務担当國務大臣

Syed Sibte Razi

民間供給・消費・公的配給担当國務大臣

Venod Sharma

農村雇用・貧困除去・議会担当國務大臣

Vilas Muttemwar

人の資源開発(女性・児童)担当國務大臣

Vimla Verma

## ③ 州政府与党と州首相 (1995年12月末現在)

州	州政府与党 (与党連合)	州 首 相
Andhra Pradesh	テルグー・デサム党	N. Chandrababu Naidu
Arunachal Pradesh	国民会議派	Gegong Apang
Assam	国民会議派	H. Saikia
Bihar	ジャナタ・ダル	Laloo Prasad Yadav
Delhi	BJP	Madan Lal Khurana
Goa	国民会議派	Pratapsingh Rane
Gujarat	BJP	S. R. Mehta
Haryana	国民会議派	Bhajan Lal
Himachal Pradesh	国民会議派	Virbhadra Singh
Jammu and Kashmir	(大統領直轄統治)	
Karnataka	ジャナタ・ダル	Deve Gowda
Kerala	統一民主戦線	A. K. Antony
Madhya Pradesh	国民会議派	Digvijay Singh
Maharashtra	シヴ・セーナ/BJP	Manohar Joshi
Manipur	国民会議派	Rishang Keishing
Meghalaya	国民会議派	Selsang C. Marak
Mizoram	国民会議派/MJD	Lalthanhawla
Nagaland	国民会議派	S. C. Jamir
Orissa	国民会議派	J. B. Patnaik
Punjab	国民会議派	Harcharan Singh Brar
Rajasthan	BJP	Bhairon Singh Shekhawat
Sikkim	シッキム民主戦線	P. K. Chamling
Tamil Nadu	AIADMK	Jayalalitha
Tripura	左翼民主戦線	D. Deb
Uttar Pradesh	(大統領直轄統治)	
West Bengal	左翼戦線	Jyoti Basu

(注) BJPはバーラティーヤ・ジャナタ党, AIADMKは全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟, MJDはミゾラーム・ジャナタ・ダル。

# 主要統計

インド 1995年

## 1 基礎統計

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
人 口 (100万人)	827.4	846.3	862.5	878.6	894.6	—
出 生 率 (/1,000)	30.2	29.5	29.2	28.5	—	—
死 亡 率 (/1,000)	9.7	9.8	10.1	9.2	—	—
食糧穀物生産 (100万トン)	171.0	176.4	168.4	179.5	184.3	191.1
原油生産 (100万トン)	34.1	33.0	30.4	27.0	27.0	—
為替レート (1ドル=ルピー)	16.65	17.94	24.47	28.96	31.37	31.40*

(注) \*は1994年4～12月。(出所) *Economic Survey 1994-95, Government of India.*

## 2 支出別国民総生産

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
国内総生産 (GDP, 10億ルピー)					
G D P (名目)	4,086.6	4,778.0	5,520.3	6,276.3	7,071.5
G D P <sup>1)</sup>	2,014.5	2,122.8	2,141.6	2,234.4	2,330.4
G D P 成長率 (%)	6.9	4.9	0.9	4.3	4.3
1人当り国民所得 (ルピー)	2,157	2,223	2,178	2,226	2,282
工業生産指数 <sup>2)</sup>	196.4	212.6	213.9	218.9	227.8
農業生産指数 <sup>3)</sup>	143.0	148.4	145.5	151.5	154.8
国内総資本形成 (GDP比, %)	25.0	27.1	23.6	22.0	20.4
国内総貯蓄 (GDP比, %)	22.3	23.7	23.1	20.0	20.2
卸売物価指数 <sup>4)</sup>	165.7	182.7	207.8	228.7	247.8
消費者物価指数 <sup>5)</sup>	173.0	193.0	219.0	240.0	258.0
貿易 (100万ドル)					
輸 出	16,612	18,143	17,865	18,537	22,239
輸 入	21,219	24,075	19,411	21,882	23,307
外貨準備 (金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	5,787	4,388	14,578	20,140	47,287
ド ル (100万)	3,368	2,236	5,631	6,434	15,068

(注) 1) 1980/81年価格, 2) 80/81年=100, 3) 79/80～81/82年平均=100, 4) 81/82年=100, 5) 82年=100。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1980/81年価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	67,064	69,860	68,570	71,889	74,089
製造業・建設・電気・ガス・水道	55,597	59,493	58,800	60,595	62,668
運輸・通信・貿易	35,894	37,743	38,565	40,950	42,969
金融・保険・不動産	20,403	21,724	23,806	24,523	26,609
行政・国防その他	22,495	23,456	24,415	25,481	26,707
G D P 要素費用	201,453	212,276	214,156	223,438	233,042

(注) \*速報値。(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:1,000万ルピー)

	1991/92		1992/93		1993/94	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	25,481	25,943	32,469	35,534	39,620	40,896
ア メ リ カ	7,202	4,919	10,183	6,219	12,566	8,528
日 本	4,071	3,375	4,160	4,136	5,432	4,790
E U	11,897	13,968	15,196	19,124	18,149	21,898
O P E C	3,852	9,499	5,180	13,690	7,441	16,363
ロシア・東欧	4,814	2,444	2,259	1,606	2,620	1,267
その他途上国	7,712	8,199	11,177	9,628	16,799	11,179
ア ジ ア	6,503	5,365	9,342	6,668	14,319	8,770
ア フ リ カ	958	1,961	1,441	2,149	1,823	1,623
そ の 他	2,182	1,765	2,506	2,917	3,271	3,397
合 計	44,041	47,851	53,688	63,375	69,751	73,101

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

	1990/91		1991/92		1992/93	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-16,934	-9,438	-6,495	-2,798	-14,101	-4,368
輸入 (CIF)	50,086	27,915	51,418	21,064	68,863	23,237
輸出 (FOB)	33,153	18,477	44,923	18,266	54,762	18,867
非貨幣金移動(純)	-	-	-	-	-	-
インヴィズブルズ(純)	-435	-242	4,258	1,620	1,337	842
經常収支	-17,369	-9,680	-2,237	-1,178	-12,764	-3,526
資本収支						
民間(純)	4,354	2,426	12,023	4,699	7,488	2,716
政府(純)	11,211	6,248	-1,876	-565	3,124	805
誤差・脱漏	237	132	-301	-132	-246	-940
総合収支	-11,721	-6,533	-4,073	-2,035	-11,842	-4,197
収支補填						
外国援助	6,095	3,397	10,715	4,366	10,173	3,302
IMF引き出し	3,334	1,858	3,205	1,245	4,231	1,623
準備減(+)・増(-)	2,293	1,270	-9,845	-3,576	-2,563	-728
合 計	11,721	6,525	4,075	2,035	11,841	4,197

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位:1,000万ルピー)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1993/94 <sup>2)</sup>	1994/95 <sup>1)</sup>
総支出	176,548	199,370	224,688	258,477	261,224	294,960
開発支出	105,922	118,715	134,020	153,911	151,154	168,233
非開発支出	70,626	80,655	90,668	104,566	110,070	126,727
歳入	110,607	133,843	153,195	178,958	168,885	191,932
税収	87,723	103,198	114,165	131,805	121,930	140,945
非税収	22,884	30,636	39,030	47,153	46,955	50,987
収支赤字	65,941	65,536	71,493	79,519	92,339	103,028
赤字補填						
財政借入	54,455	58,455	58,952	73,248	80,935	94,561
国内純借入	50,192	52,284	52,968	66,428	75,799	88,917
海外純借入	4,263	6,171	5,984	6,820	5,136	5,644
総財政赤字	11,486	7,081	12,540	6,271	11,404	8,467

(注) 1) 予算案。2) 修正値。

(出所) 表1に同じ。